

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,223,035	29.3	15,223,035	54.0	普通税	15,106,987	99.2	529,649	
地方譲与税	455,402	0.9	455,402	1.6	法定普通税	15,106,987	99.2	529,649	
利子割交付金	22,964	0.0	22,964	0.1	市町村民税	6,473,011	42.5	28,899	
配当割交付金	57,127	0.1	57,127	0.2	個人均等割	202,101	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	46,236	0.1	46,236	0.2	所得割	4,971,659	32.7	-	
地方消費税交付金	2,400,638	4.6	2,400,638	8.5	法人均等割	386,721	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,848	0.0	15,848	0.1	法人税割	912,530	6.0	28,899	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,352,177	48.3	500,750	
自動車取得税交付金	82,871	0.2	82,871	0.3	うち純固定資産税	7,266,895	47.7	500,750	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,298	1.6	-	
地方特例交付金	51,682	0.1	51,682	0.2	市町村たばこ税	1,039,501	6.8	-	
地方交付税	11,399,498	22.0	9,713,761	34.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	9,713,761	18.7	9,713,761	34.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,385,387	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	300,350	0.6	-	-	目的税	116,048	0.8	-	
(一般財源計)	29,755,301	57.3	28,069,564	99.6	法定目的税	116,048	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	25,491	0.0	25,491	0.1	入湯税	116,048	0.8	-	
分担金・負担金	485,072	0.9	1,471	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	667,100	1.3	30,704	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	175,832	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	8,221,562	15.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,414,708	8.5	-	-	合計	15,223,035	100.0	529,649	
財産収入	75,552	0.1	33,558	0.1					
寄附金	66,524	0.1	-	-					
繰入金	1,112,075	2.1	-	-					
繰越金	1,217,510	2.3	-	-					
諸収入	988,734	1.9	19,547	0.1					
地方債	4,683,300	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.5	-	-					
歳入合計	51,888,761	100.0	28,180,335	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.2	97.1	99.1	96.9
(%)	年・計	99.3	98.1	99.2	97.8
		99.0	95.8	98.9	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,620,678	実質収支	139,103
下水道	859,714	再差引収支	-172,429
宅地造成	95,320	加入世帯数(世帯)	18,331
上水道	67,997	被保険者数(人)	30,415
市場	62,526	被保険者	80
国民健康保険	1,415,388	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,119,733		国庫支出金
			112
			保険給付費
			280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	434,511	0.9	-	434,431	
総務費	5,367,480	10.8	81,154	4,795,840	
民生費	19,336,809	39.0	796,829	8,949,653	
衛生費	3,355,558	6.8	137,028	3,077,464	
労働費	379,931	0.8	-	68,974	
農林水産業費	1,603,974	3.2	215,449	918,653	
商工費	1,594,466	3.2	48,372	805,258	
土木費	3,567,689	7.2	1,500,150	2,110,602	
消防費	1,743,722	3.5	136,695	1,358,515	
教育費	5,844,955	11.8	2,460,853	3,423,265	
災害復旧費	40,900	0.1	-	11,534	
公債費	6,262,382	12.6	-	6,094,536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,532,377	100.0	5,376,530	32,048,725	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,065,682	52.6	16,958,257	15,843,862	52.8
人件費	7,846,441	15.8	7,310,502	7,065,945	23.6
うち職員給	5,407,887	10.9	4,961,575	-	-
扶助費	11,956,859	24.1	3,553,219	3,454,984	11.5
公債費	6,262,382	12.6	6,094,536	5,322,933	17.8
元利償還金	6,262,366	12.6	6,094,520	5,322,917	17.8
内 うち元金	5,717,805	11.5	5,549,959	4,778,356	15.9
訳 うち利子	544,561	1.1	544,561	544,561	1.8
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	18,049,265	36.4	14,206,516	10,358,073	34.5
物件費	5,842,527	11.8	4,542,534	3,851,343	12.8
維持補修費	579,876	1.2	476,181	455,266	1.5
補助費等	5,046,682	10.2	4,092,790	2,398,885	8.0
うち一部事務組合負担金	2,509,627	5.1	2,273,627	1,892,322	6.3
繰出金	5,552,681	11.2	4,793,098	3,652,579	12.2
積立金	260,510	0.5	254,424	-	-
投資・出資金・貸付金	766,989	1.5	47,489	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,417,430	10.9	883,952	-	-
うち人件費	40,834	0.1	40,834	-	-
普通建設事業費	5,376,530	10.9	872,418	-	-
うち補助	3,002,127	6.1	62,679	-	-
うち単独	2,274,364	4.6	782,600	-	-
災害復旧事業費	40,900	0.1	11,534	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,532,377	100.0	32,048,725	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福島県会津若松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,765	49,409	2,356	2,274	1,110	41,190	
2 町町土地区画整理事業特別会計	1,268	1,245	23	23	899	4,676	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

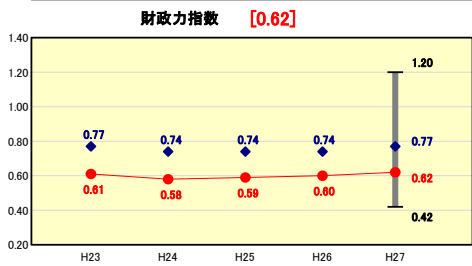
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,749	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km ²		
歳入総額	51,888,761	千円		
歳出総額	49,532,377	千円		
実質収支	2,274,071	千円		
標準財政規模	29,244,363	千円		
地方債現在高	45,866,247	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.8	%		
将来負担比率	36.3	%		
市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1			
(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

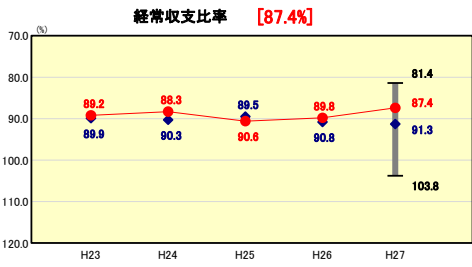
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

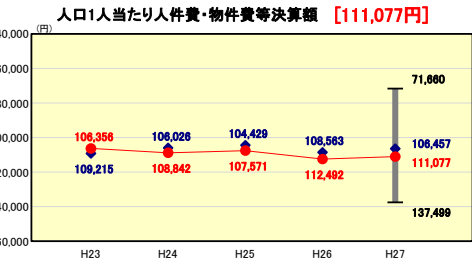
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母となる経常経費一般財源は地方消費税交付金等により増加した一方、分子となる経常経費充当一般財源は補助費等や公債費等により減少したことから、前年度と比較して2.4ポイントの減となった。今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加等により指数が一定程度上昇する可能性があるが、引き続き市税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の精査により経常経費の削減を図っていく。

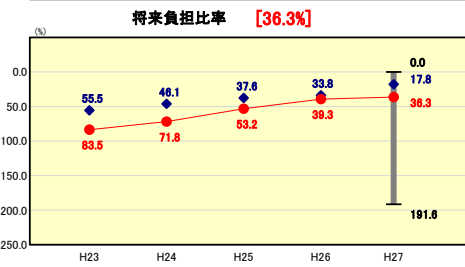
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると1,415円の減となっているが、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。これは、委託料の増や選挙費の増が主な要因である。

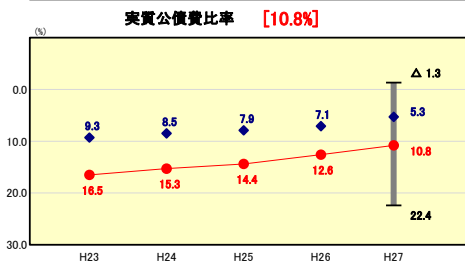
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

依然として類似団体と比較すると高い水準で推移しているものの、前年度より3.0ポイント減少し、年々改善している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入により多額となった市債残高について「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。

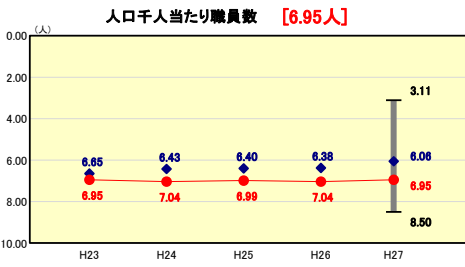
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より1.8ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

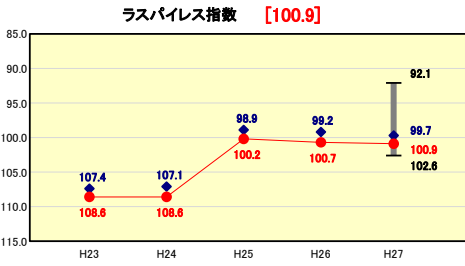
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。今後は平成22年度に策定した「定員管理計画」に基づき、平成29年4月の目標職員数947名への人員削減へむけ取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

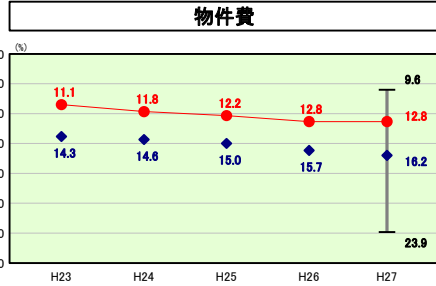
福島県会津若松市

経常収支比率の分析

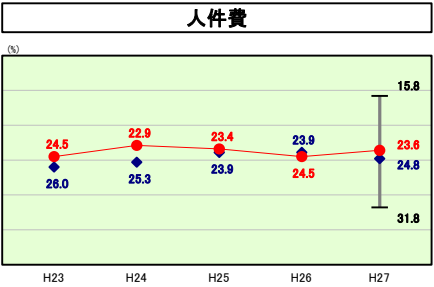
人口	122,749	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得た負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			



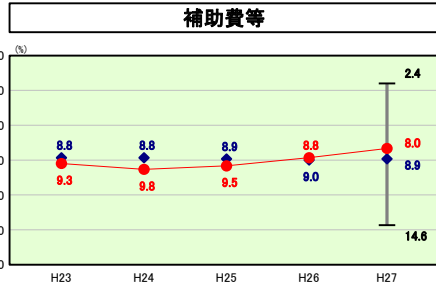
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



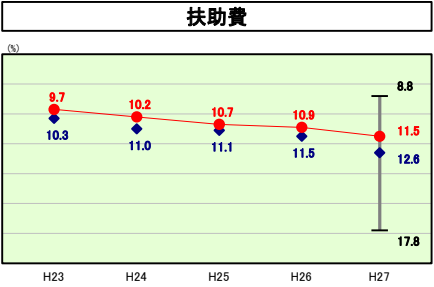
物件費の分析欄
 前年度と同値であり、類似団体平均との比較では低い割合で推移している。
 引き続き、「行財政再建プログラム」の理念に基づき適正な管理を図っていく。



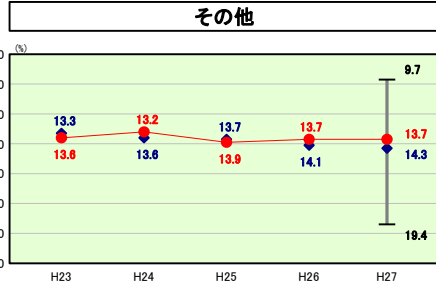
人件費の分析欄
 前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い水準となった。これは、一般職の定年退職者の減や、職員数の減に伴う職員給与の減が主な要因である。
 今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成22年度に策定した「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。



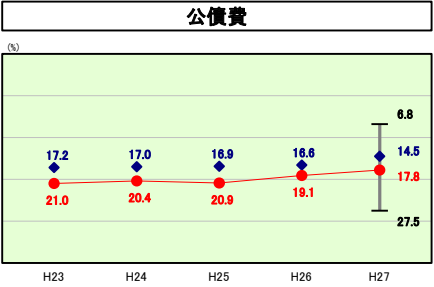
補助費等の分析欄
 前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、幼稚園就園奨励費補助金の減が主な要因である。今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めていく。



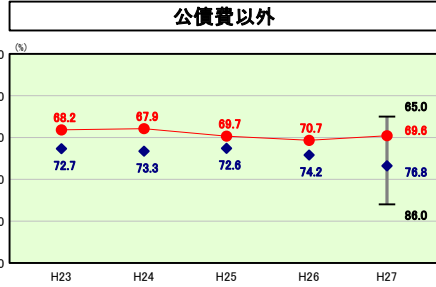
扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント増加している。今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



その他の分析欄
 前年度と同値であり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



公債費の分析欄
 前年度より1.3ポイント減少しているが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
 今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正計画」の進行管理を行いながら計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。



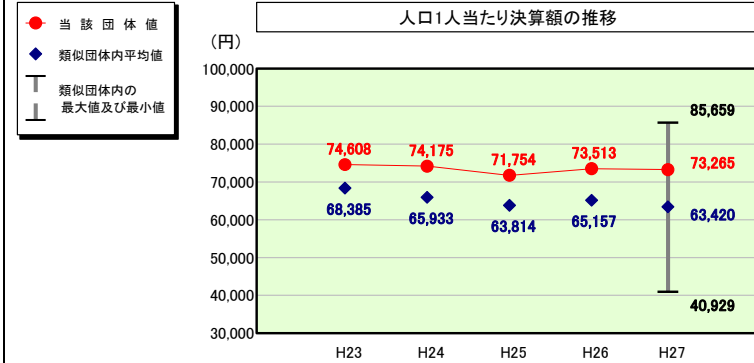
公債費以外の分析欄
 前年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い割合で推移している。
 今後も、計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

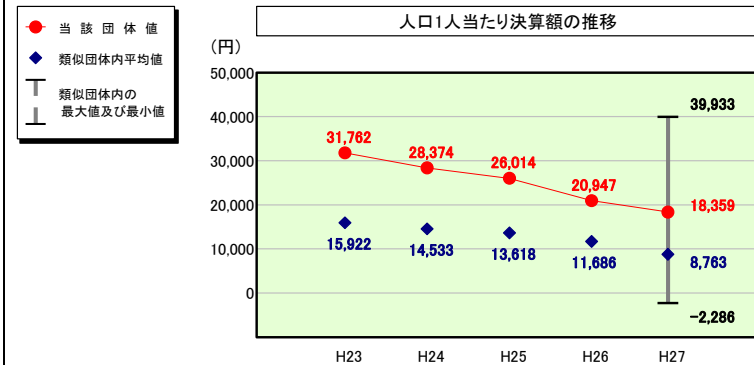
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,846,441	63,923	57,752	10.7
賃金 (物件費)	251,370	2,048	3,854	▲46.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,129,469	9,201	3,128	194.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	608	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	400,124	3,260	2,455	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,834	333	1,040	▲68.0
▲退職金	▲675,085	▲5,500	▲5,417	1.5
合計	8,993,153	73,265	63,420	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	6.06	0.89
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

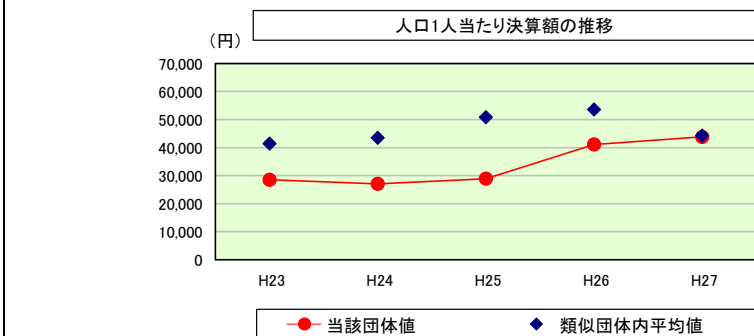


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,490,763	44,732	31,722	41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	738,241	6,014	7,092	▲15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	156,053	1,271	1,180	7.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	229,073	1,866	1,206	54.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	0	3	▲100.0
▲特定財源の額	▲167,846	▲1,367	▲6,973	▲80.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,192,762	▲34,157	▲25,524	33.8
合計	2,253,538	18,359	8,763	109.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,564,697	28,523	▲37.9	41,433	▲19.2	▲18.7
うち単独分	1,571,382	12,573	▲20.6	22,351	▲23.1	2.5
H24	3,371,623	27,079	▲5.1	43,493	5.0	▲10.1
うち単独分	1,702,029	13,670	8.7	23,254	4.0	4.7
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲6.1
H26	5,093,015	41,142	42.2	53,605	5.4	36.8
うち単独分	2,171,287	17,540	24.5	28,343	11.7	12.8
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲17.4	23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲7.7	13.3
過去5年間平均	4,202,624	33,896	2.5	46,728	▲1.9	4.4
うち単独分	1,895,012	15,279	4.2	25,095	▲1.2	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

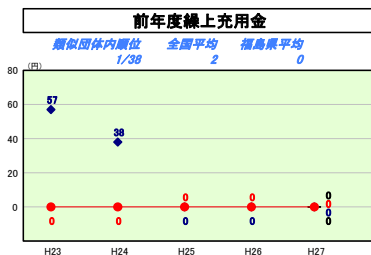
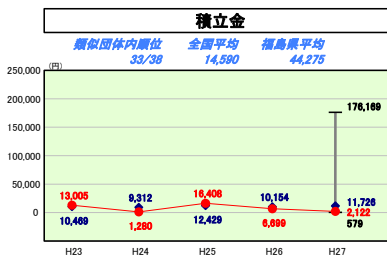
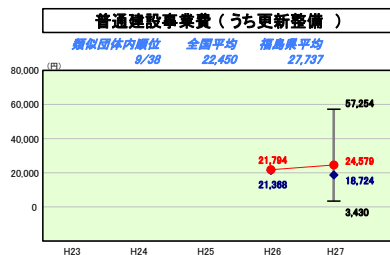
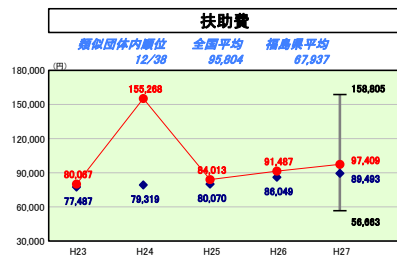
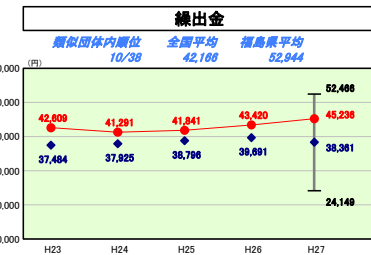
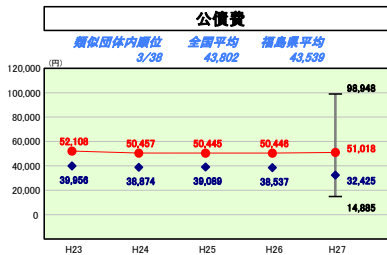
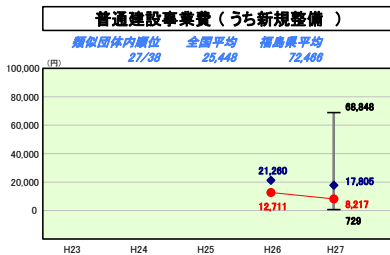
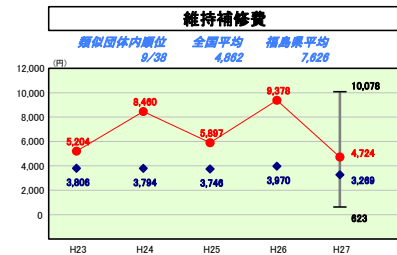
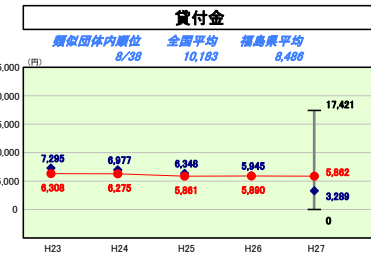
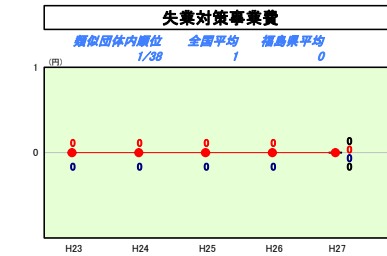
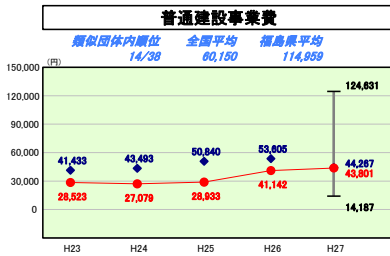
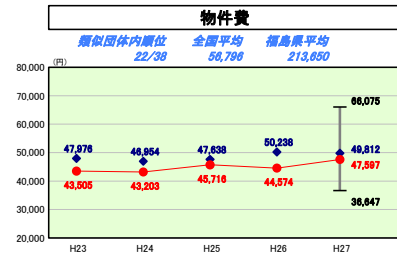
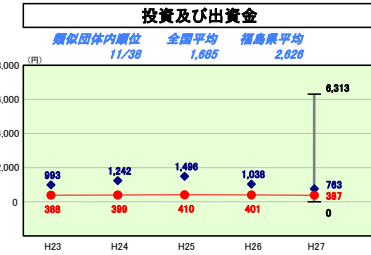
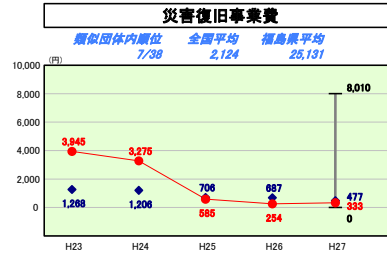
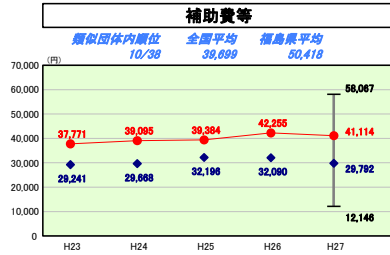
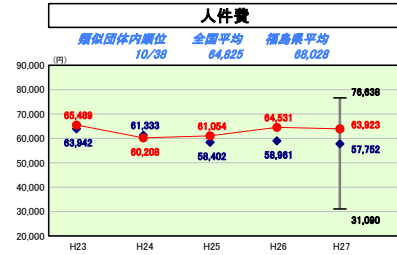
平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,748	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	582.97	km ²	実質公債費比率	10.8	%	
歳入総額	51,868,761	千円	将来負担比率	36.3	%	
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円				
地方債現在高	45,866,247	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり403,526円となっている。最も構成割合の高い項目は扶助費であり、住民一人当たり97,409円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子ども・子育て支援事業費や、障がい者総合支援給付費の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は維持補修費で、住民一人当たり4,724円(前年度比49.6%減)となっている。これは、降雪量が少なかったため、除雪に係る雪害対策費が減少したことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

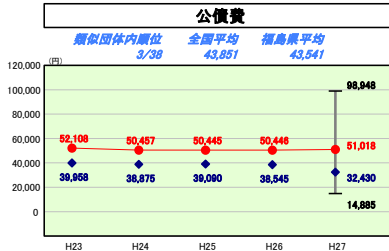
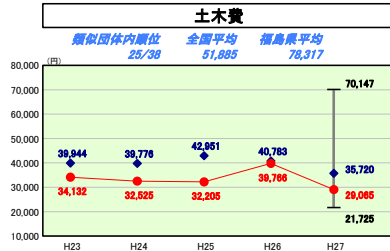
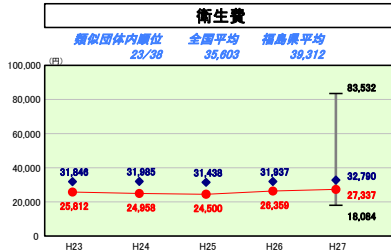
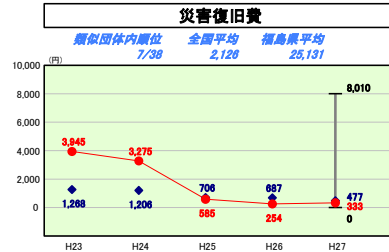
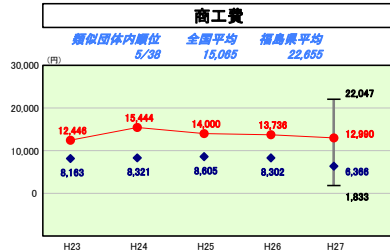
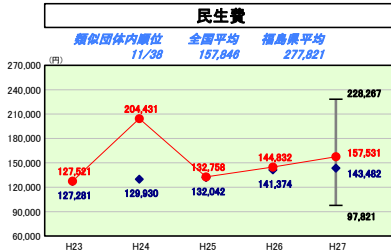
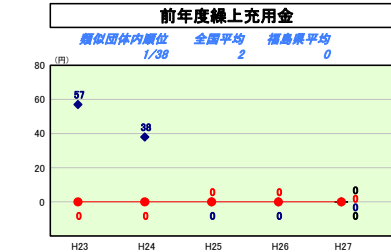
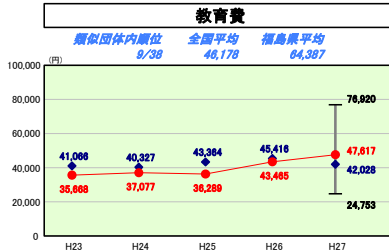
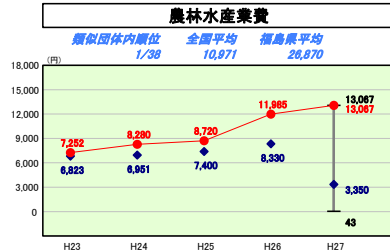
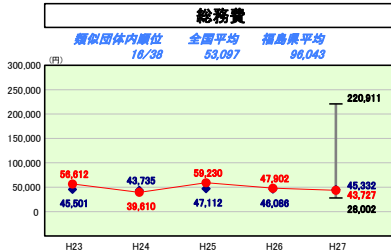
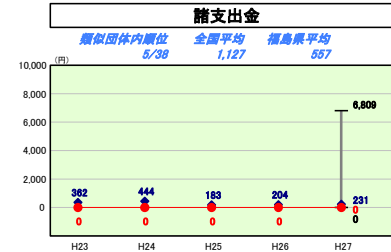
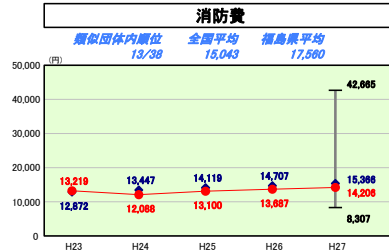
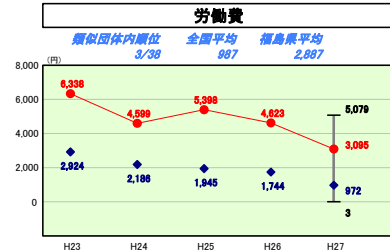
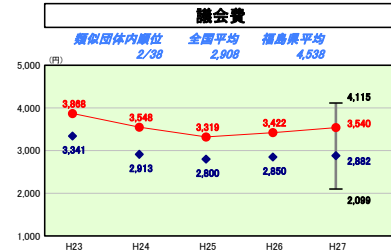
平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,748人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	122,078人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	582.97km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	51,888,761千円	将来負担比率	36.3%
歳出総額	49,532,377千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	2,274,071千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	29,244,363千円		
地方債現在高	45,866,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



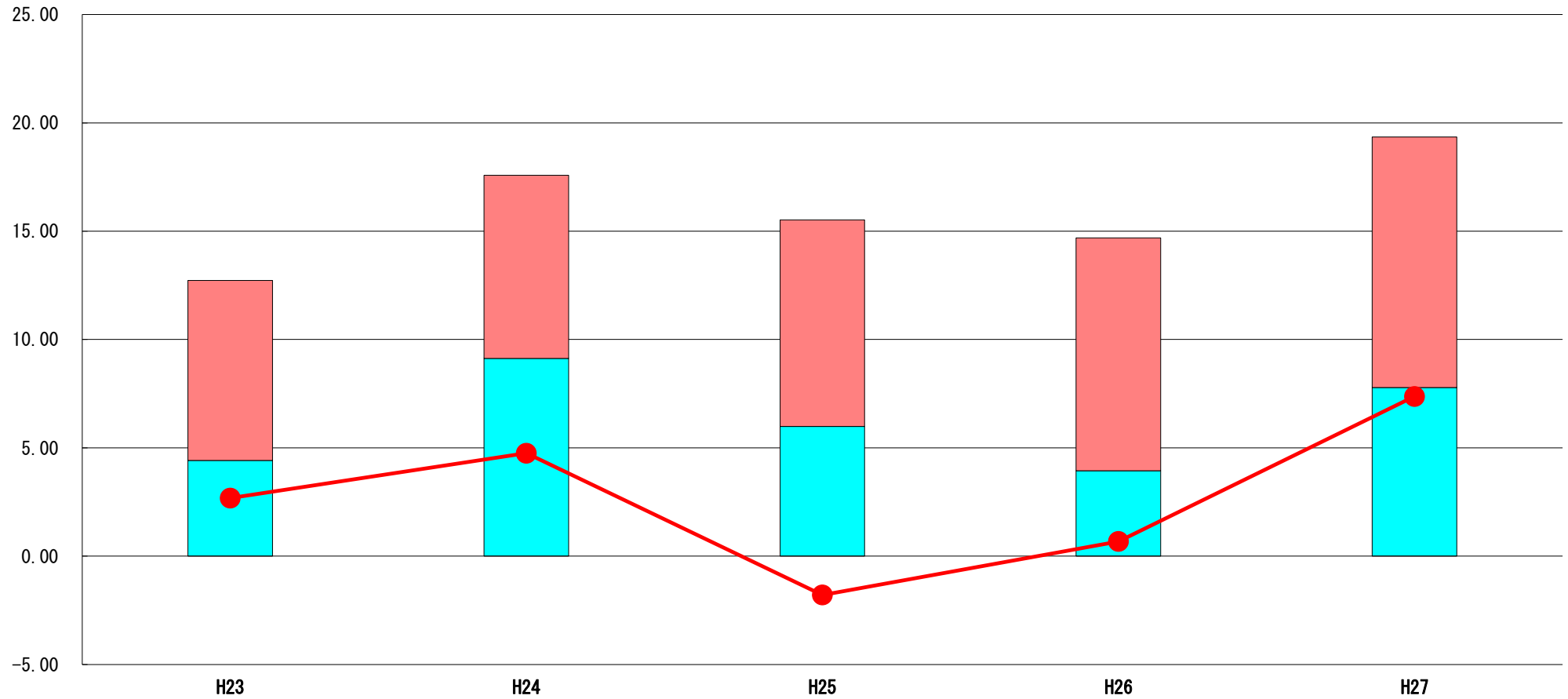
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり157,531円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子ども・子育て支援事業費や、北会津地区認定こども園整備事業費の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は労働費で、住民一人当たり3,095円(前年度比33.1%減)となっている。これは、緊急雇用創出事業の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.31	8.45	9.53	10.75	11.57
 実質収支額		4.42	9.13	5.99	3.94	7.78
 実質単年度収支		2.68	4.75	▲ 1.79	0.68	7.37

分析欄

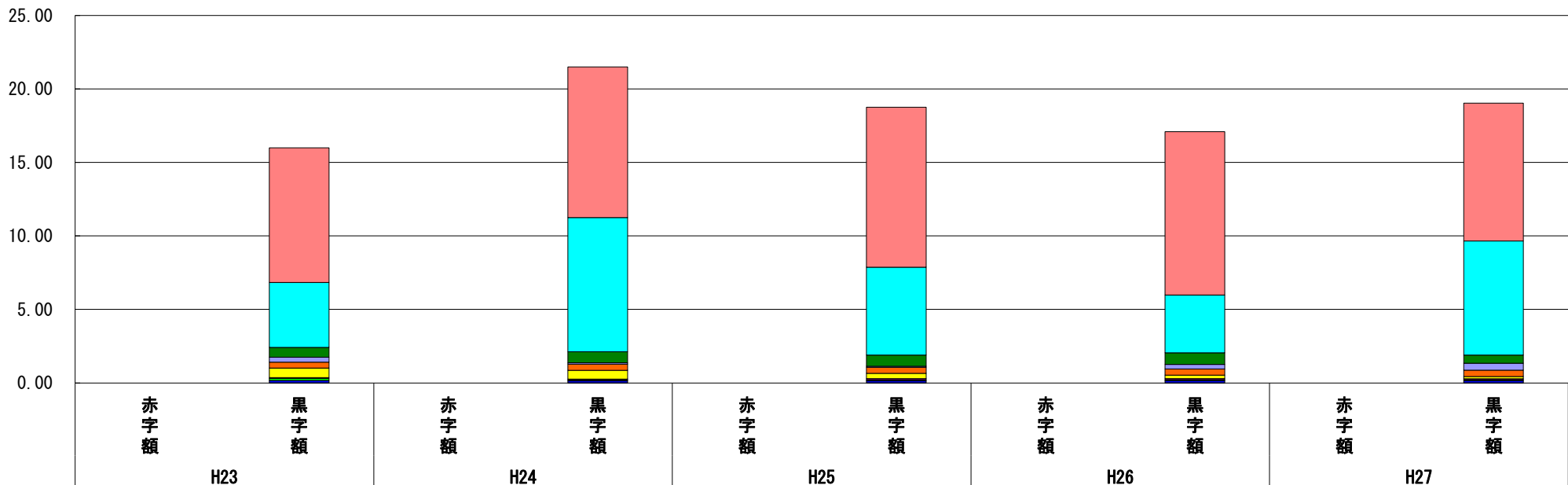
実質単年度収支については、前年度と比較して6.69ポイントの増となっている。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。平成27年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったことにより年度末基金残高は増加したが、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に同様の取り組みを継続していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.17	10.25	10.89	11.11	9.38
一般会計		4.41	9.13	5.98	3.93	7.77
介護保険特別会計		0.67	0.75	0.76	0.79	0.55
国民健康保険特別会計		0.34	0.09	0.07	0.31	0.47
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.40	0.42	0.41	0.42	0.43
下水道事業特別会計		0.65	0.60	0.36	0.24	0.16
扇町土地区画整理事業特別会計		0.06	0.06	0.09	0.08	0.07
観光施設事業特別会計		0.13	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.14	0.14	0.15	0.15

分析欄

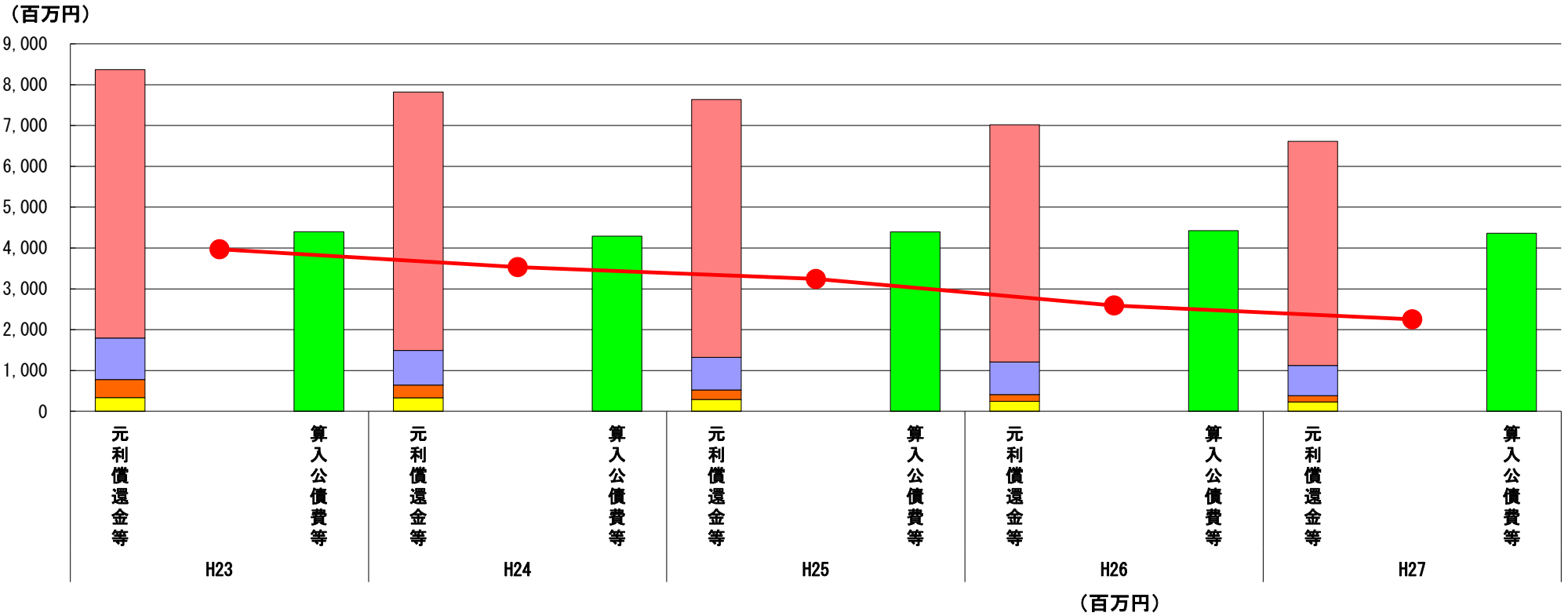
すべての会計において黒字決算が続いており、今後も各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,576	6,332	6,314	5,809	5,491
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,014	846	799	797	738
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		442	314	231	166	156
	債務負担行為に基づく支出額		337	330	292	246	229
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,399	4,289	4,394	4,424	4,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,970	3,533	3,242	2,594	2,254

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成27年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。また、『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

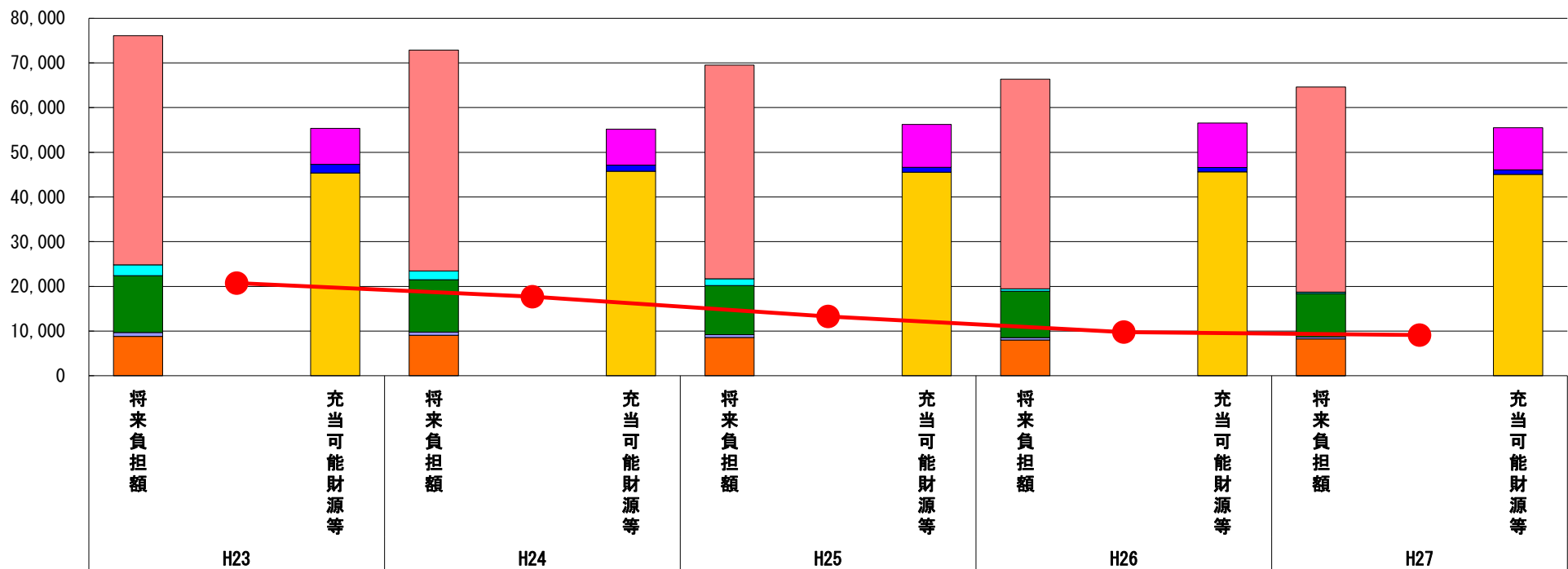
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,264	49,409	47,791	46,901	45,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,423	1,949	1,503	527	316
	公営企業債等繰入見込額		12,698	11,735	11,012	10,392	9,743
	組合等負担等見込額		879	705	633	520	416
	退職手当負担見込額		8,817	9,061	8,557	8,001	8,198
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,060	8,039	9,577	9,977	9,422
	充当可能特定歳入		1,909	1,364	1,080	968	1,012
	基準財政需要額算入見込額		45,383	45,776	45,565	45,618	45,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,728	17,682	13,273	9,778	9,098

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理によりひき続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込みである。また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	将来負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債現在高	45,866,247	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているが、前年度よりそれぞれ3.0ポイントと1.8ポイント減少している。これは、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しているためである。今後も同取り組みを行いながら、計画的な公債費負担及び将来負担の低減に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	83.5	71.8	53.2	39.3	36.3
	実質公債費比率	16.5	15.3	14.4	12.6	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得業負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債残高	45,686,247	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県会津若松市

人口	122,749	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	122,078	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	51,888,761	千円	得業負担比率	36.3	%
歳出総額	49,532,377	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,274,071	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	29,244,363	千円			
地方債残高	45,986,247	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄